

教育選択と内生的出生率および経済成長-教育政策と年金政策の 同時実施に関する一考察-

静岡大学人文社会科学部経済学科准教授 村田 慶

2015 年度日本経済学会秋季大会報告要旨

近年のわが国では、出生率の低下が深刻な問題となっており、その主な要因として、教育費負担が指摘されている。わが国における教育費負担について、初等・中等教育の段階においては、子どもを公立学校に通わせる場合、問題とはならないが、私立学校に通わせる場合においては、大きな問題となる。それに加えて、わが国では、急速に進行する高齢化も深刻な問題となっており、年金保険料の値上げが実施されている。年金負担は、子どもを公立学校に通わせる場合も避けられず、特に私立学校に通わせる場合、教育費負担に加えての年金保険料の上昇は明らかな負担となり、出生率のさらなる低下を招く恐れがある。

近年のわが国では、教育費負担を減らす政策の一つとして、高校教育の無償化が実施されている。この政策は、経済学的には公的教育投資の増加政策とみなすことができるが、財源は税金によるものと考えられ、上述のように、教育費負担と年金保険料の値上げに加えて、税金をさらに徴収する場合、家計にとって大きな負担となり、これは出生率をかえって低下させる恐れがある。

以上の問題意識を踏まえて、本稿では、Cardak(2004) および村田 (2013) を拡張・修正することにより、世代間重複モデルを用いて考察する。村田 (2013) では、Cardak(2004a) において、Glomm and Ravikumar(1992) に倣い、人的資本関数に学習時間、生涯効用関数に余暇時間を新たな要素として新たに組み入れ、その上で、公的教育投資の増加政策について考察している。しかしながら、村田 (2013) では、人口は内生化されておらず、年金保険料についても組み込まれていない。それに対し、本稿では、公的・私的教育それぞれの生涯効用関数に次世代の子どもの数、さらに年金保険料を新たに組み入れる。その上で、所得税率の上昇による公的教育投資の増加政策と年金保険料の上昇の同時実施が出生率、一国全体における人的資本蓄積および経済成長に及ぼす効果について考察する。

本稿で得られた主な結論は、以下の通りである。(A) 公的教育投資の増加政策と年金保険料の上昇の同時実施は、所得税率の上昇と出生率の低下が十分な規模であれば、一国全体の人的資本蓄積にとって確実にプラスに働く。(B) 公的教育投資の増加政策と年金保険料の上昇の同時実施は、所得税率の上昇と出生率の低下が十分な規模でなければ、一国全体の人的資本蓄積にとってプラスに働く保証はなく、加えて、公的・私的教育間の人的資本水準の格差が拡大する恐れがある。(C) (A) と (B) のいずれのケースにおいても、公的・私的教育を受ける人口は減少するため、一国全体における経済成長にとってプラスに働く保証はない。

本稿モデルがわが国における教育の現状を一側面でも表しているのであれば、高校教育の無償化、急速な高齢化の進行に伴う年金保険料の上昇は、人的資本を向上させる効果が期待できる一方で、出生率の確実な低下を引き起こすため、人的資本の向上が出生率の低下を補えるほどの規模でなければ、最終的に、わが国における生産力を低下させ、場合によっては、公私間の教育格差の拡大ももたらす可能性があることが示唆された。